

# ボールドィングの社会システム論

江 沢 太 一

## 目 次

- はしがき
- 1 交換システム
- 2 脅迫システム
- 3 統合システム
- 4 期待される役割
- 5 効用の相互依存
- 6 知識の特質
- 7 発展過程
- あとがき

## はしがき

今日の経済社会は高度に複雑化し、またたえざる変化の過程にあるために、その理解に当っては多角的な物の見方が必要となるが、ケネス・E・ボールドィング (Kenneth E. Boulding, 1910~) の一連の著作は、多岐にわたる論点について数多くの興味ある指摘を行っており、現代の経済社会が直面する諸問題を考える上で大変示唆に富んでいる。以下においては、様々の形で展開されているボールドィングの諸見解（ただし、その一部に限られるが）を、相互に関連づけまた筆者なりの観点から論点を発展させることによって、考察することにした。

ボールドィングが論じている数多くのテーマのうち、本稿では主として経済問題と関連

の深い論点、すなわち社会システムの三つの組織因子のそれぞれの特徴と相互の関連、分配にかんする個人の態度と依存的効用、知識の特質、イメージと学習過程、および発展過程すなわち社会の動態などの諸点を中心に考察してみよう。これらの問題はいずれも現代において現実的重要性をもつものと考えられるが、さらにこれらが直接、間接に相互に関連をもっていることが重要である。

## 1 交換システム

よく知られているように、ボールドィングは経済問題を考えるに当っては、それをとりまく社会システム全体と関連づけて広い観点から考察することが望ましいという見地に立っている。ここで社会システムとはボールドィングの表現によれば、すべての人間と彼らの役割・行動様式、および組織・集団などの集合体、さらにこれら人間や集合体のような主体間のインプットとアウトプット（物質、エネルギー、サービス、情報など）から成る複合的なシステムの全体ということになる。この社会システム（あるいはその部分システム）の中で人は役割を果す人間として活動し、様々のインプットを取り入れて多くのアウトプットを産出するという位置に立っているものと理解される。したがって社会はこうした役割をめぐる関係によって組織化されることになるわけであるが、ボールドィングはこのような組織化因子 (organizers) として三つ

のシステム（関係）を考えている。

三つの組織因子とは交換システム(exchange system)、脅迫システム(threat system)、および統合システム(integrative system)である。これらはいずれも分析上の理念型(エレメンタルな要素と理解されている)であって、現実の制度、組織はこれらの各システムの混合した形態をとることはいうまでもない。したがって現実にはこれら三因子のそれぞれの固有の特質を明らかにすると同時に、これがどのような形で相互に結合して機能するか、ということに関心もたれるのである。こうした点を考慮しながら、以下これらのシステムを順次考察することにしよう。

まず経済活動にとってとりわけ重要な交換システムから始めることにしよう。このシステムはたとえば主体Aが別の独立の主体Bに、たとえばXという交換可能物を提供し、他方、Yという別の交換可能物を受け取る、という関係である。ここで交換可能物とは有形物のみでなく、無形のサービス、情報、知識など、およびこれらの複合物（これらを一括して広義の財ということが出来る）を意味する。また主体としては個人、個人のグループ、家計、企業、政府など様々の単位を考慮することができるが、いずれも独立の意思決定者であり、交換関係はこれら個々の当事者の自発性にもとづいて形成されることを特色としている。すなわち、ポールディングの言葉によれば、交換は招くこと(invitation)に始まるのであって、挑むこと(challenge)に始まるのではないところが特色である。この点に関連するが交換関係は関係者双方の有利化(パレート改善的あるいは正和ゲーム)を達成する機会を生み出すところに大きな意義がある。このような過程をつうじて社会全体が組織化されていくことになるわけである。このような点は複雑化した今日の社会でも基本的には変わらないといえよう。このような交換関係は一見したところ一時的な関係のように理解され

る可能性も考えられるが、実はそうでないことはポールディングも指摘しているように継続性の例を分業の進展にみることによって理解できる。分業の進展は交換の永続化を前提としているからである。このような分業と専門化の進展によって生産性が上昇し、経済的富を増進させる可能性をもっているという意味で交換システムは豊かな進化のポテンシャルをもったシステムであるといえよう。

当事者間で交換関係が成立すると、前述のようにそれは参加者双方(あるいは全員)に利益をもたらす(パレートの改善を生み出す)可能性をもっているのであるから、当事者間でこのような関係を反復あるいは拡大したいという願望が生じ、それをつうじて一層の経済活動の累積的發展がうながされることになる。もちろん交換関係にも部分的に対立の要素が生じうる可能性を否定することはできない。それは交換(取引)の条件をめぐる問題であって、参加者は双方ともに自己の交易条件を有利化しようと目論むであろうから、その点にかんして双方ともに納得しうる条件が成立しない場合には交渉は不成立に終るか、あるいは対立、葛藤、紛争が生ずる可能性がないわけではない。それは双方の交渉力(取引に必要な知識や情報への接近可能性をふくむ)が物をいってくるような駆引と戦略の場となり、当事者間の交渉力の差が大きく、どちらかに交易条件の上で不満が残る場合あるいは契約時に予期されなかった出来事が生じたりすると、必ずしも交換関係は平和的かつ発展的であるとはいえなくなる可能性もある。しかし、もともと交換システムは当事者同士の自由意思で遂行されるのが望ましい姿であるから、取引条件その他で当事者にとって不満足の間があれば、参加を取り止め別の交渉相手を探したり、あるいは再交渉を行なって条件を改善することができる。社会にはこのような可能性を開拓する機会が多いことが望ましい。もともと交換システムは既に述べた

ように適切に運営されれば、参加者双方の効用を同時に高めることができるのであるから、当事者はこの機会を放棄するよりは、何らかの妥協点を見つけることによって機会を活かすように努めるというインセンティブが働くであろう。また何らかの理由で交換活動が低下しても、それを修復し、再び活発化しようという動機が働くであろう。さらにこの交換関係は通常人々に対して開放的でありうることも特徴としている。つまり市場は当事者が開放的であるように努力すれば個人の人格的条件には制約を加えずに公開されるので、多くの人々を参加者として受け入れることができ、また先にふれた取引条件（取引条件）の客観化が行なわれるという性格をもっている。このように交換システムは総合的にみれば豊かな発展のポテンシャルと安定性を社会に与えるシステムであるといえよう。もちろん、交換システムが存続し、拡大するためには次にみるところの統合システムおよび義務・強制のシステム（正当性をもつ脅迫システム）とのしかるべき結合が必要であるが、このようなシステム全体の中にあつて、交換システムは既に述べたように社会全体の発展の原動力となる可能性をもっており、とくに近代社会はその機能を大きく活かしたところが特色となっていることはいうまでもない。交換関係が拡大することが分業と生産性を高めることによって、経済的富を増大させることは既に述べた通りであるが、この背景には人間の活動と自己実現の機会を豊富化するという人間の主体的側面があることに注目する必要がある。

ところでこのように交換システムの発展的ポテンシャルを高度化・複雑化している現代社会のなかで更に実現していくには広く社会システム全体（とくに統合システム）とのバランスを保っていくことが重要であると考えられる。そこで次に社会システムの他の組織因子について考察することにしよう。

## 2 脅迫システム

第二の組織因子であるところの脅迫システムであるが、これは究極的には強制力を用いて、一方の意思を他者に強制するシステムであり、現実の形態としては二つに分けることができる。一つは正当化された強制で、もう一つは正当化されない強制である。正当な強制とはその行使が成員によって受容(accept)されているものを意味するが、正当性の問題はポールディングの概念では次にふれる統合システムに属する事柄とされるから、現実の強制関係は統合システムの要因と密接不可分に結びついているわけである。不当な強制の例としてはいうまでもなく軍事力の不当行使、ハイジャックなどの脅し、暴力行動などがあげられる。

このような不当な強制の過程がどのようなコースを辿るかは、脅迫をうけた側がどのような反応をとるかによって決まる。これについては、屈服する、無視する、逃避するおよび対抗するといったタイプの反応が指摘されている。逃避という反応はたとえば別の地域（あるいは国）への移住といった例にみられる。広くいえば現実の様々の移動（地域間、職業間、組織間、宗派間など）にはこの要因が入っている場合が少なくないであろう。移動者はそうすることによって負の効用を軽減させることができるのであるから、社会にはこうした移動の機会が多様に開かれていることが好ましいであろう。ポールディングはこの逃避という反応形態は「自由市場という形で文明社会の中に制度化されている」と述べている<sup>2)</sup>。別の反応形態つまり対抗は抑止ともいわれ、今日の国際政治での軍備拡張などにその例をみることができる。国際関係においては民間主体による市場取引や組織の国際化あるいは国民国家間の協調をもとにした外交交

渉や経済協力のような交換や統合の関係の方が発展性をもっていることはいうまでもないが、実際には軍事力の行使その他の脅迫関係の存在しているのが現実の姿なのであって、それにかんする現実的で冷静な対応が必要であろう。

強制の現実形態のもう一つのタイプは正当化された強制である。つまり正当な理由をもち、人々の承認をうけている部類のものであって、いうまでもなく法秩序、政府活動などがその例である。正当性 (legitimacy) は既にふれたように統合システムに由来するものであり、その意味で政府活動は両システムが混合したものとなっている。政府活動には財政支出の面ではグラント (贈与、給付金) を与える形がみられ、グラントは統合システムの特徴である。一方法秩序はそのものの遵守が義務 (強制) となっているが、今日の先進諸国の場合には強制システムはほとんど統合システムもしくは交換システムと重なり合っており、とりわけ統合システムの拡大された形となっている。たとえば租税は公共財の費用負担にかんする「ただ乗り」を避けるための措置として正当化される根拠があることは周知の通りである。これと並んで社会保険〔健康保険など〕はわが国では義務加入であるが、保険料の支払いは受益にたいする対価の支払いという側面があり、その意味で広義の交換システム〔義務化された交換とでもいうべきもの〕の性格を兼ねていると考えられる。このようにして現代の政府活動はそれぞれの側面が通常なんらかの合理性をもっているのであるが、費用負担の面で義務化されているだけでなく、受益の面でも公共財はしばしばいったん供給されると、多くの場合人々はその影響を避けることが難しいという性格がある。したがってその公共財の質について同意が十分成立しない可能性があり、その評価をめぐって人々の間にアンビバレンツ (反対感情の併存) の現象がみられることがある。人々の

価値観に共通性が大きければ、強制・義務のシステムは発展するが、そうでないときにはコンフリクトを生じやすい。このようにして強制 (脅迫) システムに発展的傾向がみられる場合には、統合システムと結合するか (福祉国家への要請はその例である)、あるいは市場の拡大や技術進歩などの過程の発展と同時に進行する場合であると考えられる。

### 3 統合システム

次に第三の組織因子であるところの統合システムを考えよう。このシステムは複雑で多様な関係をふくんでいるが、基本的には「立場の相互承認 (mutual acceptance of status) を役割創造の要因としてふくむような関係<sup>3)</sup> であるとされる。この統合システムは共同体、アイデンティティ、役割の使命感、自己犠牲、献身、権威の正当性 (およびこれらの反対物) などを生み出す関係であるとされており、とくにアイデンティティにかんするイメージが統合システムの中心概念 (central concept) であるとみなされている<sup>4)</sup>。すなわち統合システムにとっては各メンバーの自己のアイデンティティにかんするイメージと、他者のアイデンティティにかんするイメージの構造が重要である。つまり、別の言葉で特徴づければ、“あなたがあなたであること、自分が自分であること” という関係であり、“あなたの欲するところを私も欲する” という一体視 (identification) の事実<sup>5)</sup> にもとづいて発生する関係であるとされている。このように個々の主体がそれぞれ相互に特有の存在であり、そのことが相互に承認され維持されているシステムであるといえよう。

統合システムはこのように特徴づけられ、「各人の万人にたいする責任」を伴う共同精神であるとか、また文化が世代から世代へ受けつがれていくプロセスとか、人や組織が威

信、尊厳、などを獲得していくプロセスなどをふくむことになる。統合システムはこのように様々の異質の要因をふくむ関係であって、説得や愛や教育から成り立っており、家族、教会、学校、友人関係、ディナー・パーティ、クラブなどをつくり上げる上で重要な役割を果しているものであるとされている。このような統合システムは他の二つの組織化因子、つまり交換システムや脅迫システムと違って定義しにくく複合的で秩序性の度合の低い（less orderly）性格をもっている。このシステムは「我々を相互に直接結びつけるあらゆる関係」をふくむ多元的な内容のものであって、いわば社会の根底にあって、他の二つのシステムにとって必要とされる基体(matrix)をなしているとされている。もっとも近代社会においては既にふれたように、その発展、組織化の進展は交換関係を中心に展開されたわけである（既にふれたようにむしろそのことが近代社会そのものを特徴づけている）。しかし、このような交換システムが統合関係としかるべきバランスを保つことによって維持され、また発展するというのがボールディングの見解である。

ところで統合システムに関連するものとして、交換と類似した関係としてボールディングは互恵（reciprocity）をあげている<sup>6)</sup>。これは個人間でいえば贈り物のやりとりがその例としてあげられる。この互恵の過程では財あるいは交換可能物の当事者間での二方向の移転が行なわれるが、交換と異なるところは交換の場合には反対給付が必ず明示な条件つき（たとえば契約関係にもとづく）であるのに対して互恵は無条件的であるところにある。つまり交換は先にみたように当事者AがX財を引き渡すことを条件にBはY財を譲り渡すというギブ・アンド・テイクの関係であった。しかし互恵の場合にはこのような条件ははっきりとは明示されず、したがって内容上はむしろ贈与であり、「相互贈与もしくは贈与の

対（つい）と定義することができる」<sup>7)</sup>とされている。つまり形の上では交換に似た関係であるが、むしろ統合的な関係とみることができる。つまり互恵は既存の個人的関係や共同意識から生れ出て、そうした関係を形成し、維持するという行為であったり、またはこれから将来にそうした関係を一層豊かにしていく一つのステップとして実行されたりするわけである。ところで一応このように定義づけるにしても現実には交換と互恵の中間形態、つまり両要素の混合した形態がスペクトル状をなして多様に存在している。したがって定義の仕方によってある特定の現象を交換のカテゴリーに入れたり、あるいはここでいうところの統合関係の一形態と理解したりすることがなされることになる（社会学者によっては例えばブラウのように交換をかなり広く解釈し、多くの現象をこのうちに含めている場合がある）。ボールディング自身も異時点間の互恵のある箇所では互恵とし、別の箇所では「暗黙の交換」(implicit exchange)と呼んでいる。

互恵の場合には反対給付の内容が明示的な形では義務づけられていないからといって、当事者の胸中において返礼が弱くしか意識されないということにはならない。むしろかえって逆に、統合関係が強い場合には当事者の意識内では何らかの形で期待に応えよう、とする心理的義務感が強く感じられていることが多いであろう。この場合特徴的なことは当事者の自由裁量の余地が大きいということであろう。事象をどのように受け取り、解釈するか、またそれにどういう形で対応するかは当事者の裁量にまかされており、あらかじめ細部まで内容を規定することができない。

このように互恵はなんらかの主体間の直接的関係から発しているのであるが、実は交換関係もそれが正当視されるためには当事者間になんらかのミニマムの統合関係を必要とするのである。ボールディングは、「(このこと

が) 交換がほとんど常に互惠から発展してきた理由であり、また歴史的には互惠の形式化だとみなしうる理由がある」と述べている<sup>8)</sup>。

交換関係が発展していくと、その背後にあった当初の統合的側面は簡潔化・形式化され、その意味で外見上は一応後景に退く。というよりも互惠から交換へのこうした形式化が進むのは、直接的には財、サービスを入手する上での手続の便宜を高めるためであるが、さらにホールディングによると、そのような形式化が進む理由は「交換によれば贈与に内含されている立場の不均等から逃れることができる」<sup>9)</sup> ことにある。このように交換関係は参加者の人格の個々の条件に制約されないで発展していくことによって、当初の好ましい統合関係の要素を単純化する側面があると考えられるが、このような単純化の傾向がつねに統合的要素を弱体化させる方向に働いているとは必ずしもいえないであろう。単純化・形式化はある意味では存在を当然視することであり、したがって安定化していることを示すものともいえる。交換関係が進展し、適用領域を拡大していくにつれて、構成メンバーの範囲を拡大した形でのある種の統合関係が持続し、あるいは新しく形成されてくる可能性があるといえよう。

#### 4 期待される役割

以上において考察したような交換、脅迫(強制) 統合という三種類のサブ・システムは現実の制度あるいは活動のもとでは既にいくつかの例にみたようにほとんどすべての場合に結合して働く。三つのシステムのうちのどれか一つに依存しすぎる組織は不安定になり易いということをホールディングは指摘している。したがって問題はその混合の度合、あるいは様式がどうあるべきかということなの

である、ホールディングはこのような混合の有様を例示しているが<sup>10)</sup>、概略的にいえば株式市場、銀行、民間営利企業などは交換の割合が非常に強く、家族、教会などは統合の比率が非常に高く、また軍隊では強制の要素が強い。学校はほぼ中間の性格のものとされている。こうした性格づけはもちろん平均的な把握によるものであって、現実には同じ制度でも条件によってまた運営方針によって様々の混合の仕方を示すことになる。たとえば学校という制度にしても交換関係の色彩の濃いもの(各種学校など)、逆に義務・強制および統合システムに属するもの(義務教育)がありうる。社会制度というものもけっして画一的ではなくそれぞれ特有の個性をもつ様々のタイプのものが創出されることが望ましいといえよう。

これらは個々の制度(組織体)あるいは活動について混合の様子を考えたものであるが、このことは広く社会システムの各部分(segment)についても考えることができる。社会システムあるいは社会圏(sociosphere)においては、ホールディングは政治、経済、および情報圏(infosphere)という三つの部分が特徴がはっきりしている、とみなしている。知識・情報については後に改めて取り上げるので、ここでは経済活動に注目することにしよう。経済活動というときには通常は稀少資源の配分、とくに市場機構に注目するわけであるが、資源配分は価格機構以外にも部分的には指令、あるいは慣習などによっても行なわれる(組織による資源配分の方法を市場による方法と比較することはそれ自体興味深い問題である)。また公共経済あるいは財団などの寄付行為においてはグラント(贈与)経済が成立しており、ホールディング自身もこの分野の分析に力をそそいでいるが、しかし、総合的にみれば商品交換が経済活動の中心であることには現代においても変りがない。

現実の商品交換がうまく機能していくため

には、社会は不誠実にたいする防衛機構を備えていなければならない。たとえば私有財産にたいする適正な保護措置が必要であり、また契約不履行、不当取引などにたいしては法律をもとにした強制システムの発動が必要になる。つまり現実の交換関係はある程度の強制システムの発動を前提として機能し、また発展するのである（さらに統合システムの要素も入っている点については後述する）。ボールディングによれば、アメリカ合衆国のような市場経済の成功は、必要な場合には政府のもつ手段を躊躇せず地使用してきたという事実にかんがりの程度帰着させることができるという。時折り、自由競争という言葉が自由放任というニュアンスで使われることがあるが、これは大変誤解を招きやすい。むしろ文字通りの全くの放任はむしろ独占や不当な取引など自由競争の反対物を生み出すことが多く、自由で公正な競争を促進するためには強制をもとにするところのルール維持のための枠組の設定がなくてはならないわけである。しかし、政府の手に過度に権力を集中すると、それはまた自由にたいする脅威となるのであるから、それには限度を設けなくてはならない。そのためにはむしろ統合システムの方に目を転ずる必要があることになる。

もともと市場機構は既にみたように様々の意味で統合システムの要素と結合して機能しているのであって、たとえば高度の信頼がなければ、ボールディングもふれているように銀行などの金融制度はもちろん、一般の信用制度が十分に発展することはなかったといえよう。というよりも一般に交換制度そのものが人々の約束の上に築かれており、ボールディングがいうように、「誠実さということとは約束を守ることであるから、交換システムは最小限度の素朴な誠実さなしには栄えることはできない」のであり、「誠実という概念を少しばかり拡張して、期待されている役割の実現 (fulfilment of role expectations) とい

うように考えるならば、これは交換にもとづくシステムの満足すべき作用にとって本質的なものであることがわかる」<sup>11)</sup> というのである。

交換過程が機能するには取引に伴う不当行為を避ける上で、強制システムに頼る必要があることは既に述べた通りであるが、しかし、この強制システムに頼る可能性のある部分のかなり多くはこのような統合システムによって代置することができる。ボールディングによれば、そのような防衛は不誠実を避けるという道義的規準が「個人のなかに内面化 (internalize) されているような統合システムによって果されなくてはならないのではないか」<sup>12)</sup> という。もともとモラル（あるいは生活態度）が経済発展に果す意義の重要性は多くの人によって強調されたが、これをやや一般化した形で「期待される役割」の遂行というように考えることができる。

こうしたことは問題となる行為にたずさわる当事者の責任感、良心といったものの向上に訴えることを意味する。しかし、一口に責任といっても、現実には当事者の責任への動機は当事者がおかれた制度上、組織上の位置で問題になる。

ボールディングによれば責任という言葉は二つの意味で使われる<sup>13)</sup>。一つは内面的責任 (internal responsibility) もしくは「誰かのための責任」(responsibility for someone) とよばれる。これは他人に対する内面的な関心や、他人の利益と自分の利益の少なくとも部分的な一体視、他人の喜びと悲しみの共有などにもとづいているという。もう一つのタイプは、外面的責任 (external responsibility) もしくは「誰かに対する責任」(responsibility to someone) とよばれており、前のタイプのものとは違って、組織体の構造や権限がどこに存在するか、といった形式上の事柄に結びついたものである。人々の行動は組織、制度の条件のもとでなされるため、個々人の権

限および責任が限定され、組織の規則、ルールに制約されている。したがって個人としてはある行動を自らすすんで引き受けたいという意思があっても、所属する組織体の枠組の中では十分目的を果しえないこともあろう。したがって制度上、組織上の工夫によって可能なかぎり、「内面的な責任を感じている人人に対して外面的な責任を負うようになることが望ましい」<sup>14)</sup>と考えられる。このような状況を生み出すには、なるべく権限と責任の合体を達成することが望ましいといえよう。

このような必要性は知識や不確実性にかんする事柄、医療などの問題にかんする事柄などについて特に大きいと思われる。たとえば知識という財は特殊な性質をもっており、知識の交換が行なわれる際には、需要者には給付の内容が前もって完全には分っていないという性質があるため、規則あるいは契約の不履行といってもその意味は通常の財の場合のように明確ではないからである。通常日常の消費物資や使いなれたものであれば、前もってその量と質を予想できるが、複雑な知識や情報あるいはそれを体化した物財の場合にはその内容を事前に十分確定することがしばしば困難である。したがってあらかじめ契約によってそれがどのように履行されるべきかを完全に明確にすることは難しいという特徴をもっている。そのため実際にはある程度まで提供する供給者への信頼が基になるのであって、需要者としては長期的見地からパフォーマンスを評価しようということになる。また公開の市場の代りに組織が発達する場合にも同様の事情が働いているといえよう。このように知識あるいは技術集約的な商品の場合、とりわけ購入頻度の低いものについては、不確実性にたいする措置の必要性が高いといえよう。国際関係においてもたとえばテクノロジー・トランスファーその他の経済協力などにおいて「期待される役割」を果す態度がとりわけ強く要請されるといえよう。

このようにして一般に交換システムと統合システムとの密接な結合の必要性が高いと考えられるわけであるが、この場合統合関係自体も交換関係の拡大のインパクトを受けて発展していくものと考えられる。先にふれたように社会システムにおける三つの組織因子のどれか一つに依存しすぎる社会は不安定になり易いのであって、このことは統合システムについても妥当するのである。つまり統合関係もそのシステム自体の固有の原理のみに傾きすぎると不安定化の傾向が生じ、その不安定性を避けるために強制（脅迫）関係の強化が生れ、結果的に停滞的な社会がもたらされるという可能性がある。このような結果を避けるには、統合関係の中に交換関係を導入することが必要であらう。そのことによって社会システム全体が安定性と発展性をそなえることが可能となろう。

以上のように社会システムの組織化の三因子をどのような形で組み合わせるか、また「期待される役割」の内容をどのように定めるかは現実には様々の形をとるであろう。たとえば契約によって物事を処理しようとするれば、厳密性、明確性がえられるが、他面現実の複雑性に対応する上での柔軟性に欠ける場合が生じよう。そこでむしろ慣習や事例によって処理されていく場合が多くなるであろうが、それも過度になればあいまいさの度合がふえ、混乱が生ずる場合もあろう。このような社会の規則（ルール）、慣習、行動様式の具体的なあり方についてどう考えるかは人々の行動の背景にある文化と密接な関連をもっている。たとえば契約にかんする考え方が欧米と日本とでは大きく異なるといわれているのがその例である。欧米社会においてはとくに取引に際しては、その条件をくわしく明確にし、契約書が大変重要な意味をもつのにたいして、日本社会では同時に状況の変化にたいする融通性のある対応を重視し、契約書のみでなく直接的な人間関係を重視する傾向が強いとい



われている（もちろんこのような傾向は分野によって異なり、また時とともに変化していくであろう）。同様のことは法や裁判にたいする態度についてもいえるようである。すなわち日本社会においては通常物事をあまり裁判沙汰にすることは好まれず、和解（示談）が重視されるのにたいして、アメリカ社会では裁判によって公開の場で物事の黒白を争うのが好ましい行為であるとみなされているといわれている。

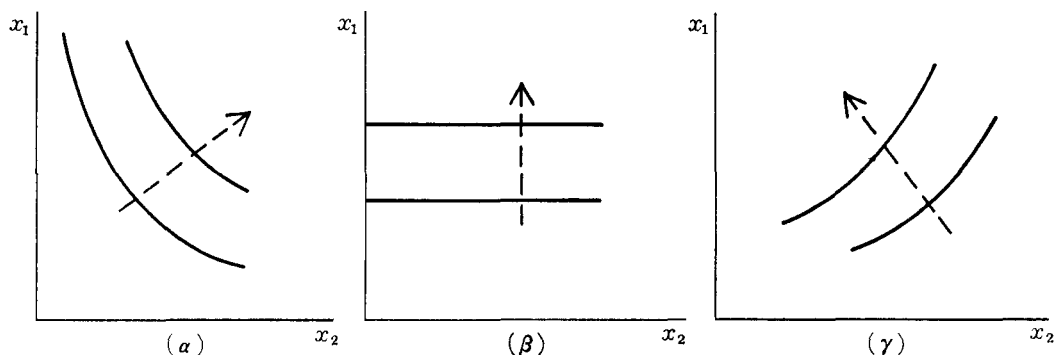
こうした現象の背景には様々の事情が存在しているであろうが、一つには人々の統合システムについての理解の差異（それは均質社会であること、異民族との接触の経験などによって形成されているであろう）に求められるようにも考えられる。すなわち、日本においては契約を詳しく定めること（特に雇用の場合などにおいて）、あるいは紛争を裁判の場に持ち出すことは統合システムの弱さを意味し、好ましくないものとみなされるかもしれない。

このように経済活動と（広義の）文化とは密接な関連をもっているのであるが、ボールディングはこのような両者の関連について、たとえば経済発展を論じた文脈のもとにおいて、「経済諸制度の成功は、相当程度その制度がなかに埋め込まれている文化全体の性質（the nature of the whole culture）に依存しており、このことは広い経済学（larger economics）とでも呼びうるものの命題の一つであると」述べている<sup>15)</sup>。ここで文化とは広くいって、人々に共有され、継承されている生活の様式、たとえば生活の慣習や態度、物の考え方など広い意味での生活のあり方全般をふくむものと考えることができよう。もともと文化という概念については人々によって様々の角度からの定義あるいは特徴づけが与えられている<sup>16)</sup>が、このような文化にかんしてはとくに価値の共通性が重要である。ボールディングは「すべての文化、すべての下

位文化(subculture)は共通価値の集合 (a set of common values) として定義される。共通価値という核心がなければ、文化は存在することができない<sup>17)</sup>と述べている。

経済制度あるいは経済システムが成功するか否かは、個々の経済プロパーの運営が重要であることは勿論であるが、上述のようにそれをとりまく「文化全体の性質」に依存するところが大きくあり、「一国民の富は長い年月をかけて累積されてきた、その国の文化のある種の諸要素の副産物だ。といってもほんのわずかな誇張にしかならない<sup>18)</sup>」というのである。この場合、ボールディング自身の言葉によれば、文化という言葉は通常の語法では芸術などの洗練された趣味 (cultivated taste) を意味するが、社会科学（とくに文化人類学など）では、すべての局面からみた社会システム (social system in all its aspects) という広い概念を意味する。後者の意味では文化は「トータル・システムとしての社会の全般的表現」 (general description of a society as a total system) を意味する、とされる。いうまでもなくここでは後者の広い意味で用いられているわけである。このように、経済活動にとっては文化の諸慣行の累積的な効果というものが重要なものであり、ボールディングはこの事実は経済発展や資本主義諸制度の存続能力にかんしてとりわけ著しい、としている。このような考え方は、今日のような変化の速い時代にあっては、資本主義経済の通常の運営を考える上で絶えず重視されねばならないと考えられる。というのは慣習や規範やそれを支えている物の考え方が安定している社会においてはこれらは強く意識されず、いわば当然視されるが、変化のスピードの速い社会にあっては、人々の行動がこれらの変化によって大きく影響されるからである。さらにこのような点からみて見逃しえないことは全般的な国際化の進展、特定の例としては国際直接投資の拡大による企業活動の

図1



多国籍化の進行ということである。このような国際化の進展の過程において異質の文化の出会いが頻繁化すると慣習、規範、行動様式などの文化要素一般を深く考慮した上で経済活動を進めていく必要性が高まるといえよう。

## 5 効用の相互依存

以上、社会システムを構成する三つの組織因子を中心に考察してきたが、次に個別主体の選好体系つまり効用関数の一つの問題にかんするポルディングの見解を取り上げることにしてしよう。これは統合システムにおける人人の行動に関連をもっている。

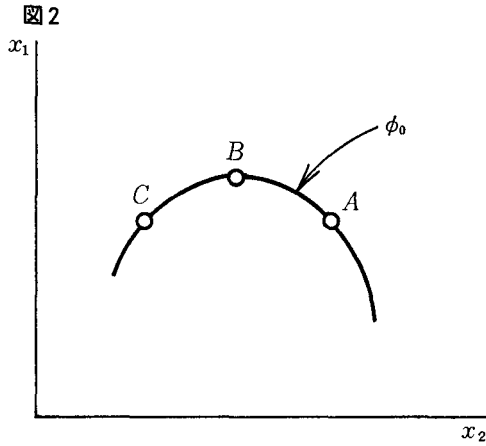
一般に自由社会は基本的には個々人の判断を尊重することを前提としているわけであるが、このことは人々がつねに自己の直接的利益のみを目指して行動することを前提していることを意味しない。現実には人々は何らかの形で自分が住んでいる社会の中の他者の福祉状態、分配状態に関心をもっているのであるが、こうした分配状態についての人々の見解の差異は主体間の効用の相互依存の問題として表現することができる。

効用の相互依存の問題について、ここではごく単純な形態のものを扱うこととし、ポルディングが論じている例<sup>19)</sup>をもとに考察し

よう。

いま自己と他者とを考え、自己を1、他者を2と表わすことにしよう。自己、他者として共に個人を考えてもよく、あるいは共に集団を考えてもよい（たとえば場合によっては両者を国家のような集計的単位とみなし、自国と他国との関係と考えることもできる）。次にそれぞれの実質所得を  $x_1$ ,  $x_2$  とし、これらをめいめいが享受する便益の指標とみなすことにしよう。より一般的に非経済的要因をとり入れたなんらかの客観的な厚生指標が作成されればそれを用いることもできるが、ここでは単純化のために上のように想定することにしてしよう。

図1には  $\alpha$ ,  $\beta$ ,  $\gamma$  という3種のタイプの行動が区別され、これら3者の違いを三つの図で表現してある。いずれの図も横軸に  $x_2$ , 縦軸に  $x_1$  がとってある。描いてある実線はいずれも主体1の無差別曲線であって、タイプ別に区別したものである。矢印をもつ破線はいずれも満足度が高まる方向を示している。すなわち  $\alpha$  のタイプの主体は自己と他者の所得が共に同時に高まることを望ましいと考えている。 $\beta$  のタイプは自己の利益のみにしか関心がなく、他者の事情には全く無関心である。 $\gamma$  のタイプはむしろ他者が不利益をこうむることを望んでいる（このようなことは主体を国家とみなす場合、相互間では十分あり



ることであろう)。

問題としている主体の双方または一方が  $\alpha$  および  $\beta$  のタイプの間にある場合には両者はたとえば交換関係に入って相互の利益を増進しようと努めることになる。一方、 $\gamma$  のタイプの行動の場合にはむしろ脅迫関係（たとえば強奪）に入り、他者に不利益を与えようと試みる事が起りうる。

いうまでもなく、上のようなモデルは次のような形の効用関数によって表現される。

$$U = U(x_1, x_2) \quad (1)$$

ここで  $U$  は自己（主体 1）の効用（指標）である。いま各変数にかんする偏導関数を

$$U_1 = \frac{\partial U}{\partial x_1}, \quad U_2 = \frac{\partial U}{\partial x_2} \quad (2)$$

のようにそれぞれ表わせば、 $U_1 > 0$  であるが、 $U_2$  にかんしては

$$\text{タイプ } \alpha \text{ では } U_2 > 0 \quad (3)$$

$$\text{タイプ } \beta \text{ では } U_2 = 0 \quad (4)$$

$$\text{タイプ } \gamma \text{ では } U_2 < 0 \quad (5)$$

となっているわけである。先の図 1 における三種のグラフはいずれも主体 1 の無差別曲線を示しているが、次に主体 1 と 2（つまり自己と他者）の利益の可能性を制約している機会曲線を考えてみよう。たとえば図 2 に示されている曲線  $\phi_0$  がそのような機会軌跡であ

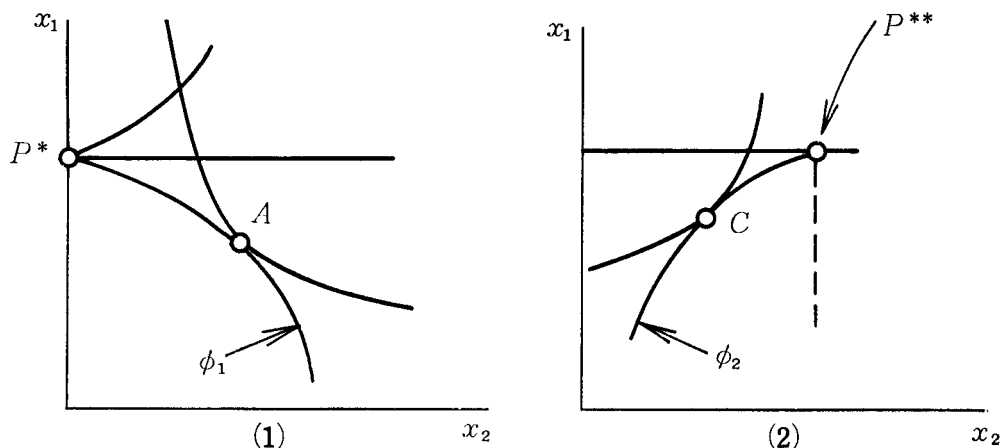
るとしよう。ここで  $\phi_0$  の上の点は両主体にとっての可能な未来を示すものと考えられる（なお「現在」はこの曲線の内部のある 1 点で示される）。そうすると  $\alpha$  のタイプの順序づけをもつ主体は  $A$  のような点を選択するであろう（選択点はこの機会軌跡と先の無差別曲線との接点になる）。 $\beta$ ,  $\gamma$  のタイプの嗜好をもつ者の場合には、それぞれ  $B$ ,  $C$  のような点を選択されるわけである。このような三つの型の差異は、機会曲線の形状のいかんによっては実際上の差異となって現われないこともありうる。この様子が図 3 の二つのグラフに示してある。(1) のケースでは選択可能性曲線は  $\phi_1$  のような特殊な形をしており、 $\alpha$  のタイプの主体は  $A$  を選ぶが、タイプ  $\beta$ ,  $\gamma$  は共に同じ  $P^*$  を選び、外見上は差異が生じない。一方、(2) のケースでは可能性曲線は  $\phi_2$  のような形をとっているが、今度は  $\gamma$  タイプは  $C$  を選択するが、 $\alpha$ ,  $\beta$  両タイプは同じく端点  $P^{**}$  を選択し、差異が生じない。

このような他者の経済状態にかんする配慮の様子は、ボールディングも述べているように、質問等によって経験的に測定できる。たとえば主体 1 が主体 2 の福祉を実質 1 ドル分だけ増やすために自ら進んで何ドル支払う用意があるか、を問えばよいという<sup>20)</sup>。このような目的のため支払う用意のある金額をボールディングは「善意率」(rate of benevolence) と呼んでいる。この値は先のグラフでいえば図 1 の各無差別曲線の接線の勾配の値にマイナスをつけたものとして、次のように表現される。

$$-\frac{dx_1}{dx_2} = \frac{U_2}{U_1} \quad (6)$$

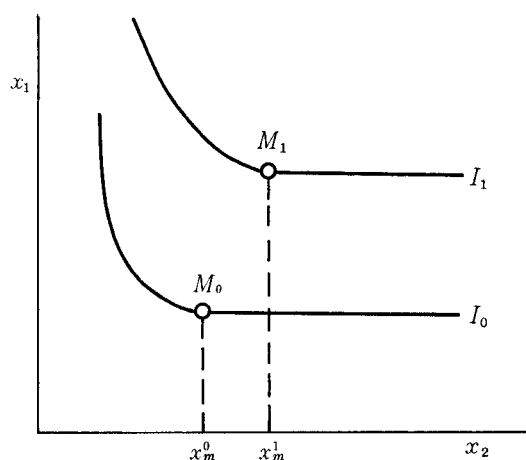
この値は、 $\alpha$  タイプの場合には正であり、 $\beta$  タイプではゼロ、 $\gamma$  タイプでは負となっているわけである。いま  $\alpha$  タイプの主体を例にとってみよう。図 1 のグラフ ( $\alpha$ ) に示してあるように、この善意率は  $x_2$  の増加につれて遞減すると仮定してある。すなわち、 $x_2$  の値

図3



が低いとき、つまり他人の経済状態が極度に低い範囲では主体1は他人の所得  $x_2$  の付加的上昇のためにかなり多くの自己の所得  $x_1$  を削減してもよいと考えているが、 $x_2$  が高くなるにつれてこの削減に応ずる額は小さくなるとみなしている。さらに他人の所得がある水準以上（たとえばミニマムとみなされる生活水準）以上になると無関心になる可能性が考えられる。これは関心の対象として各々の所得をとったためであるかもしれない。別の指標をとれば必ずしも善意率の値は（どの範囲においても）ゼロとはならないかもしれない。しかし、いま単純なケースとして所得（実質所得であり、消費水準を代表する）をとれば、図4のような形状の無差別曲線も考えられる。まず曲線  $I_0$  の方に注目すると、他者の所得がミニマムの値  $x_m^0$  に至るまでの低水準にあるときには、主体1は他者への配慮を意識するが、他者の生活水準がそれ以上に高い範囲に上ると、もはや（少なくとも所得にかんしては）特別の関心を払わないことを示している。この場合、どの水準をミニマムとみるかは二つの事情による。一つは社会的な生活水準の高さであり、もう一つはその評価者（ここでは主体1）の主観である。たとえば曲線  $I_1$  のように上方に位置している

図4



無差別曲線の場合には、ミニマムの設定が、図示してあるように  $x_m^1$  のように相対的に（ $x_m^0$  に比べてという意味で）高目に与えられることが予想される。というのは曲線  $I_1$  は自己にとっての可処分所得が高い値をとるような状況（つまり相対的に裕福な状態）での選好を示しているが、その状態では他者にたいして想定する生活のミニマム・レベルも相対的に高くなろうと考えられるからである。このようにして図4のような選好体系を前提すると、問題としている主体1はミニマム・レベル以下の人の生活水準の向上にたいし

て自発的にいくらかの負担をしてもよいと考えているのである。この支出はその限りでは一方的トランスファーであり、ボールドィングの用語ではグラント（贈与）を意味しており、前節までにみた統合システムに属する行動様式の一面を表現しているといえる。ここに示されている限りでは、この表現はグラントを与える相手方が、贈与する者にとって一体視の関係の深い者（たとえば同じ共同体の構成メンバーなど）であるか、あるいは抽象的な他者（一般国民の1人、もしくは他国の国民）であるかに拘らず、同様にあてはまる（ただし、このような事情の違いはミニマムの値の設定のところで差異を生ずるかもしれない）。このような意味でこのモデルは国民経済レベルでの社会保障政策（直接的には公的扶助）あるいは国際経済での経済援助のミクロ的側面での一つの基礎を与えるものと考えることができよう。

ところで以上で考察した効用関数はきわめて単純化したケースを扱っており、自己以外の存在を他者ということで全部一括しているわけである。しかし、現実には他者といっても異質の主体から成っているわけであって、その相互関係ははるかに複雑である。しかし、先の(1)式のような簡単な形の主体間の相互依存モデルであっても通常の経済理論とは異なった側面を扱っているといえる<sup>21)</sup>。というのは通常の経済理論では経済主体は自己の利益（それは自己の財、サービスの消費量、および労働の供給量によって決定される）の最大化を基に行動するという側面を扱っているからである。交換関係のみを中心に問題を考える場合には通常このような想定をおくことが妥当するといえるからである。ただ、それとは違った角度からのアプローチを必要とする局面も広義の経済問題を考える上では必要となる場合があるわけである。

ところで既に述べたように一口に他者といっても現実には多数の異質の主体から構成さ

れているのであって、こうした複雑さの一端を明示的にとり入れた形を考えることもできる。この場合には相互依存的効用関数は

$$U = U(x_1, \dots, x_N) \quad (7)$$

のように表現される。ここで  $x_i$  は対象としている社会に存在する第  $i$  主体（個人または集団）の実質所得（先にも述べた通りもし適当な厚生の客観的尺度があればそれを用いてもよい）、 $N$  は問題となっている主体の総数である。

上の(7)式のような拡張された形での効用関数においては、多数の異質の他者の経済状態が考慮の対象になっていることを表現しているが、現実においても個人の念頭においては通常このような多様な主体が程度の差こそあれ意識されていると考えられる。すなわち個人は自己と自己に近い人々（家族など）の状態のみでなく、自分の属する共同体の発展や、あるいは国民社会あるいは国際社会全体などについて様々に意識するのが事実だからである。あるいは個人の意識の中には他者としては将来世代もふくまれるのであり、子孫の利益と我々現存世代との関係もその程度は様々であるにしても認識に上ってくる。現存していない将来世代は実際には直接には発言権をもっていないが、現実には彼らを念頭においた施策がとられる場合には、それは現存の人々がこれから生まれてくる世代に関心を持ち、彼らの利益を代弁することによって影響力をもつためである。また当該主体を国民国家とみれば、前と同じように他国の利益の増進をはかることによって自国も繁栄をはかるという、いわゆる「啓蒙された自己利益」の追求を好ましいと考える態度が表現されているが、さらに他国という存在の間での差異、たとえば先進国と低開発国といった区別などを複合的に考えるような視点を示している。

ところでこのように(7)式のような拡張された形で物を考えると、分配のあり方にかんする規準についても多様な見方が成り立つこと

になろう。(7)式のような関係においては、人は他者の経済状態に考慮を払うといっても、他者が多様なものであるから、人々をどのように区分するか、またその区分にもとづいてどのグループの利益にたいして相対的に強い関心を払うかによって、その観念も様々な形をとりうるからである。このように個人はこのような倫理規準についてそれぞれ意見をもっているが、この節のはじめにもふれたように、めいめいの意見が尊重されるというのが自由社会の前提なのであった。個人の場合の倫理観とは問題とする状況（この場合分配状態）についてのその人個人の善悪の判断（順序づけ）であるが、人はさらにこれら様々の「順序づけのあり方」そのものを評価し、どのような倫理観の方が他よりも好ましい、という判断を行なうのである。もちろんそうかといってどれが好ましい倫理観であるかについての見解は多様なのであるから、社会全体に単一の倫理を押しつけることはできず、結局、ボールディングが述べているように、「現在自然にとられているように思われる解決方式は、異なった倫理的原理を具現しているような多数の異なった文化をそのなかにふくんでいるような解決方式」である<sup>22)</sup>、ということになろう。

## 6 知識の特質

ここで話題をかえてボールディングの知識、情報にかんする議論に目を転ずることにしよう。ボールディングによれば社会システムにおいて情報あるいは知識は政治、経済と並んで、それ自体独特の部分を作っている。すなわち、知識の流れは主体と主体を相互に結びつけることによって一つのネットワークをつくるのであって、こういった領域をボールディングはたとえば「情報圏」と呼んでいる。政治や経済がそれぞれ固有の制度をもってい

るように、このような情報圏も独特の制度をもっている。たとえば家族をはじめとして学校、新聞・テレビ、書物その他がそれである。しかし、政治の場合には選挙における票、経済の場合には貨幣単位という単位があるが、情報圏の場合にはそのような単位がないところが違っているという。たしかに情報量の測定単位としてはビット (bit) のような単位（この場合不確実性を減少させる度合が大であるほど情報量が大となる）もあるが、ボールディングはこれは社会的な問題にかんしては有意な尺度とは考えられず、結局、情報・知識を一元的な加算的な量で表現することはできないという。

情報は財やサービスのフローと同じように、様々のメディアを通じてインプット、アウトプットの流れを形成しているが、既にみたように通常の財、サービスとちがって通常なんらかの新規性をもっており、このネットワークの中にいる個人の知識構造全体に多かれ少なかれ変容を起していく、という特色があるわけである。この面から知識や技術の蓄積は経済進歩あるいは社会的動態の過程において特に重要な意味をもってくる。経済発展というときには、多くの場合資本蓄積が主題となるが、ボールディングによれば「資本を知識の凍結物、あるいは確率の低い（インプロバブルな）配列という形態をとって物質世界に押しつけられた知識、と考えることができる」<sup>23)</sup>のである。たとえば「機械はもともと人間の心に宿ったものであり、その製作と使用とは共に人間自身によって物質世界に押しつけられる情報過程を伴っている」<sup>24)</sup>というわけである。そして「知識の累積——はあらゆる種類の人間的な発展にとっての、とりわけ経済発展にとっての鍵をなしている」<sup>25)</sup>と考えられるのである。このような経済発展という見地からみても、また今日の社会、経済全体の構造からみても、知識のもつ重要性が非常に高いのであるが、さらにその特質について一

般的に考察してみよう。

ここで知識という場合、ポールディングの見解では二つの種類を区別することができる。一つは主体が内部に保有しているものであり、いわば個人の心的内容をなすものである。もう一つは主体から独立して交換可能物として第三者に伝達されるものである。後の方の伝達可能物としての知識(技術,あるいは情報)は通常の財のように生産,交換,消費という側面から考えることができる。実際に公開の市場において標準化された財として,売りに出され,人々は通常の財と同じように対価を支払って個別に購入する場合(出版物など)もあり,またその交換が個人あるいはグループとの間での対面的コミュニケーションをふくむ形をとる場合もある。後者のケースは個別的な知識のトランスファー(パテントの売買,貸与など)やコンサルタント,インタビューなどと,より集団的なもの,たとえば講演会,グループ討論,あるいはより制度化された集団での直接的な伝達(たとえば学校の授業など)がふくまれよう。個人間あるいはグループ間のコミュニケーションは交換あるいは既にふれたところの互惠のカテゴリーに入るものと理解することもできよう(実際にはどこまでが交換でどこまでが互惠とみなしうるかは截然とは区別できない)。このように知識や情報は,ある程度までその属性は通常の財,サービスと共通しているが,実は知識は普通の財とは異なった特質をそなえているのである。

まず知識はポールディングの表現では一種の資本的な構造物(a kind of capital structure)であって,パターンから成り立っている。したがって,ある単位までは分割不可能性がある。さらにまた同一の知識を複数の個人が付加費用なしに同時に享受できるという意味では公共財(結合消費財)の性質をもっている。しかしこれらの特性は財によっては他の財にもある程度みられるものであって,

しばしば指摘されるように(たとえばアローなどによる),知識(技術,情報)はそれを入力するまでは内容が完全には分らないという性質がとりわけ特徴的である。知識や情報の交換の場合には全く既知のものは価値がなく,多かれ少なかれなんらかの新しさがあってこそ価値が生ずるのである。このような特質は人間の生活との関連においてどのような意味をもつであろうか。

ポールディングは一般に人間の効用をストックの面からみる視点と,フローの面からみる視点とを区別している。たとえば食生活でいえば,食べることはフローの次元であり,「栄養状態がよい」ということはストックの次元に属するわけである。このような考えは無形のサービス活動についても妥当するのであって,ポールディングによれば,サービスの享受は心的資本(psychic capital)の枯渇の回復と考えるというのである<sup>26)</sup>。つまり,たとえば人が音楽会へいくのは音楽をきくことによって保たれる快適な心的状態を維持するためだということになる。このように考えれば先にふれた食事の例についても,必ずしも栄養状態の維持というだけでなく,心的状態を加えて考えることもできよう。つまり食事をするという活動自体にも快適さがあり,ちょうど音楽会へいくのと同じ性格のものが加味されていると考えられる。このような考えは直接には消費生活にかんして述べられたものであるが,知識あるいは情報についてこの考えを適用してみるとインプット,アウトプットとしての流れに注目すると同時に,それが心的資本の形成,維持,向上,にどう貢献しているか,という観点から考えることができるといえよう。

消費生活に関連してポールディングはさらに多様性への要求(the demand for variety)ということを指摘している。つまり我々は食事をするにせよ,衣服を着るにせよ,同じ財をいつも連続して消費したり,着用したりす

るとは限らず、多かれ少なかれ変化を加えているのである。これまでと違った新しい型の経験を行なう（外国の特別料理を試食したり、新しい型の衣服を着用したりする場合）には、変化そのものが求める目標になっている。同じことは未知の地域への旅行などについてもいえる。このような見方はやはり知識の問題に適用できよう。つまりこのような未知であること、斬新さが知識、情報の場合にはきわめて重要な要素となっているからである。もちろん、知識の場合にも常に斬新さのみが求められているわけではなく、むしろかえってある意味ではなんらかの不変性、恒常性の方が求められている場合も多いといえるかもしれない。先にふれたように自己の既存の知識体系（信念などをふくむ）を確認したいという欲求も強いであろう。しかし、既存の知識体系の不変性や恒常性をたしかめるためには、その体系を新しい事実の条件のもとに適用してみる必要があり、そのためにも多かれ少なかれ新規性をもった情報が需要されると考えられる。

先に述べたように知識の概念はボールディングに従えば二つのカテゴリーに分かれる。一つは社会システムの中でインプットあるいはアウトプットとして伝達されるものであり、もう一つは各主体の内部にあってその心的内容をなすものであった。次に後者の心的内容の側面について考えることにしよう。

外から与えられた知識あるいはメッセージは各個人に特有の形で再組織されて受容されるのであるが、この場合重要なのはボールディングが「イメージ」(image)とよぶ概念である。ボールディングによれば、「知識は妥当性と真実にかかわっている」が、それにたいしてイメージは人が「真実と信じていること」であり、主観的知識(subjective knowledge)である<sup>27)</sup>。イメージは主観的なものであるが、個人の行動を現実支配しているのはむしろこのイメージなのであって、経済

・社会システムを理解する上で客体的知識の果す役割と並んで重要な要素であるといえる。知識は既にふれたように独特の性質をもっているが、ボールディングも述べているように知識の場合にはその外面的な数量よりもむしろ意義(significance)<sup>28)</sup>が重視されるのである。たしかに情報や知識の測定にたとえばビットのような単位を用いることは既に述べたように社会分野ではほとんど有益とは考えられず、通常は特定の市場での媒介物の数量(出版物でいえばページ数など)をもって測定されるが(その質的差異は生産物差別化のような性質として扱われる)、その価値は受け手の欲求に合致したかどうかで著しく異なるという特色をもっている。もちろんこのような価値は新奇さの程度によって左右されるが(その意味では客観的条件にも依存しているわけであるが)、知識あるいは情報は当人にとってなんらかの意義をもつためには、当人のもっている世界イメージ(外界にかんするイメージ)の中に収まらなくてはならない。このイメージは主体の過去の経験の総合の結果として形成された個性的なものであって、各主体に特有の構造をもっている。人々はこのような特有の様式にしたがって外からのメッセージを解釈しながら受容する。この場合には個々人のもっているイメージ(すなわち、事実イメージと価値イメージの双方)は外部とのコミュニケーションをつうじて多かれ少なかれ変化するのである。このような変化の過程は学習過程(learning process)と呼ばれる。

このようにイメージは主観的なものであり、個別性が強いが、半面他者とのイメージの共有するところが大きいのも事実である。このように多くの人々の間で共有されているイメージ(shared images)を、ボールディングは公共イメージ(public image)と呼んでいる。このような公共イメージは人々の間でのコミュニケーション等をつうじて形成されて



くる（あるいは変容し、場合によっては解体する）。新しい知識の伝達はおそらくなんらかの公共イメージが既に共有されている主体の間では効果的であるといえよう。すなわち知識の伝達は一方では新しさ、多様性が必要であるが、他方ではなんらかの共通性が保持されていることが必要であるといえる。この両面は相互に補完的であると考えられる。すなわち多少とも共通性があるのはじめて斬新性も評価され、また一方なんらかの新しさが加わることによって共鳴の度合も強められるという関係にあるといえよう。こうしたバランスがうまく形成されることによって、好ましい形での伝播が行なわれれば、知識の伝達活動は個々の主体の満足と能力の向上にたいして、したがってまた社会システム全体にたいしてもきわめて発展的な効果をもたらすであろう。

発展という点に関連する事柄として知識は「保存の法則」に従わない（公共財の性質をもつ）という特色があることが注意される<sup>29)</sup>。つまり、たとえばAという人からBという人へ、ある知識が伝達される時、受け手のBはもちろん前よりも多くのことを知るようになるが、実は送り手のAの方も依然として前と同じかあるいは場合によっては前よりも多くを知るようになるのである。有形の財の配分の場合にも効用のレベルでは関係者双方が有利化するが、知識の伝達の場合にはうまく運営されれば関係者双方（全員）が効用においてはもちろんのこと、財の保有量においても同時に有利化するのであって、知識の直接的交換はきわめて発展的な性格をもっているといえよう。

ところで、上にみたような発展性は潜在的なままにとどまることも多く、それを顕在化させるためにはなんらかの組織化が必要である。というのは知識の直接的交換は自動的に十分展開しないからである。知識の専門化が進むと同時にある知識を別の知識と交換す

ることの重要性が高まるにもかかわらず、ただちに直接交換が十分に進むとは限らない（ボールディングはその理由は「知識の分野には貨幣制度に対応するものが存在していないことにある」<sup>30)</sup>と述べている）。

そのようなわけで、現実には各専門家は、ボールディングの言葉によれば、多くの場合「洞窟の中の隠者のように、自分の知識を退蔵している」<sup>31)</sup>というのである。というのは既に述べたように知識の場合には、知りたいものを捜し始める前に知りたいものについてある程度知っていなければならないというパラドックスがあるからである。このため、知識の専門化は、商品生産における専門化に比べてはるかに効率が低いというのがボールディングの評価である<sup>32)</sup>。このような交換の不足、別の言葉でいえば知識分野の分立という現象についてはこれまで多くの人々によって意見が述べられてきている。著名なものとしては周知のC・P・スノーの指摘がある。スノーによれば「全西欧社会の人びとの知的生活はますます二つの極端なグループに分かれつつある。この二つのグループの一方には文学的知識人がいる。彼らは他に知識人というものがないかのように、自分を知識人と信じこんでしまっている。」「他方の極には科学者、しかもその代表的な人物として物理学者がいる。そしてこの二つの間をお互いの無理解、ときには敵意と嫌悪の溝が隔てている。だがもっと大きいことはお互いに理解しようとしていないことだ。」<sup>33)</sup>というのである。もちろん専門化ということは本来それなりに好ましい特質をもっており、やはり今後とも一層進展することが望ましいといえよう。しかし分業は他方でそれに見合った総合があってこそ豊かな効果があるのである。現実には分業と総合という二つの働きのよきバランスを達成する必要がある、専門分化の側面のみが無制限に進行することが好ましいとはいえない。たしかにこれまでの近代文明の発展においても明

らかなように専門分化が大きな貢献をなすことは明らかであるが、総合の働きが十分でないとする、知識世界は細分化への偏りを過度に強めることになる。そのような過度の細分化を避けるために、ポールディングはたとえば様々の分野の知識の仲介者(middleman)の機能の拡大が必要であると主張している。この種の試みが不十分であると「知識の集合体は社会の必要に奉仕しうる一大組織体となるかわりに、小さな仕切り棚の集合となるであろう。すなわち、有機的で効果的な全体となるかわりに、知的な蓄積のたんなる堆積物となるであろう。」<sup>34)</sup>というのである。さらにポールディングはこうした多くの知識分野の交流のためのなんらかの中心が必要であると、ポールディングの場合にはそれを宗教に求めているが、このことを比喻を用いて町の構造になぞらえて説明している。すなわち、「われわれの無数の専門分野は、無定型な群をなして知識の地図のなかに散らばっており、お互いの間にあるコミュニケーションの流れはまったく混雑したちよろちよろした流れに過ぎず、お互いどうしを関連づけることのできる中心はどこにも存在していないように思われる」<sup>35)</sup>、そして「宗教は町のセンター(Center of Town)、すなわち、人生や経験や知識のうねりのなかの統合的要素にならなければならない」<sup>36)</sup>というのである。しかし、この場合、「問題は知識の町が大きくなりすぎたということにあるのではない！ 風変りな狭い通りと美しい大聖堂をもつ中世の小さなセンターは、過去三世紀間に成長してきた広大な郊外の交通を処理するにはまるで不十分なのである」<sup>37)</sup>というのがポールディングの意見である。ポールディングは(自身がキリスト教者であるということもあり)一般的に宗教の役割に大きな期待をかけているが、宗教の特質についてポールディングはそれが全人(whole man)にとっての問題であると述べているのであり、この事柄は一般に全人

的な関心事を扱う精神文化の重要性を述べているものと受け取ることができよう。

ところで知識の順調な交換を妨げるもう一つの障害はポールディングによればイデオロギーが強い片寄りをもつ場合に生ずるという。ここでイデオロギーとはポールディングによれば一般的には「世界にかんする人間のイメージのうち、その人間が自分の自意識(identity)にとって……本質的と考える部分」<sup>38)</sup>と定義される。このような一般的な意味でのイデオロギーは多くの人々がもち、また人間にとってある程度(もちろん場合によっては強く)必要とされるといえよう。しかし、このような一般的な意味でのイデオロギー(いわば広義のイデオロギー)は柔軟性と開放性をもつことが可能である、すなわち、対立でなく開放的な交流をつうじて変化、発展していくことが十分可能であろう。しかし問題はイデオロギーが対立関係をふくむときである。このときにはイデオロギーにもとづく認識はバイアスを固定化することになる。このように否定的に理解されるイデオロギー(いわば狭義のイデオロギー)は「特定の政治的、経済的権力に片寄せた見解ないし世界観」<sup>39)</sup>という特徴づけがなされることになる。このように対立、闘争といったことを中心に物事をとらえる考え方——このような考え方をポールディングは弁証法的(dialectical)とよぶ——が意識されると、学習過程に非生産的な偏りが出てくる。学習過程とは既にふれたように「社会の中の個人がもっている世界イメージが変化していくような社会過程」であるが、このようなイデオロギーの存在によって、人は自己に不都合なメッセージを拒むようになり、誤りを訂正する機構が伸縮的に働かなくなるのである。「対立関係の形で問題提起がなされるときには拮抗する当事者双方ともに相手から何かを学ぶことをしなくなる」のであって、この場合には「各々の価値体系が一種のフィルター役を果たし、入ってくる

情報を故意にねじまげたり、特定のイデオロギーに反するものは排除されたりする。こうして学習が妨げられるのである。闘争のプロセスは学習ということになじまない」<sup>40)</sup>のである。

このようにして対立や闘争を中心思想とせず、イデオロギーにとらわれない、非対立的、非弁証法（non-dialectical）的な性格の漸進的な蓄積プロセスが重要となる。人間社会の歴史には弁証法的、対立的な過程が存在していることは明らかであり、現実是非弁証法のプロセスとの混合の形をとっているが、問題は非弁証法的、漸進のプロセスが社会全体の基本となるような社会観、歴史観をいかにして維持、発展させるかということにあるといえよう。このような非弁証法的なプロセスの例として、ボールディングは二つの例をあげている。すなわち一つは「交換システムが進展して分業体制が確立していくプロセス」であり、もう一つは「知識の増大のプロセス」である。これらのプロセスは日常の数多くの活動の積み重ねから成り立っており、個々の活動の一つ一つをとってみれば革命のような出来事に比べ壮大さはない。しかし今日の社会のように複雑な構造をもった世界では一見壮大でドラマティックにみえる変化よりも、着実な積み重ねによる進展の方が長い目でみて顕著な成果をあげる場合が多いというのがボールディングの考えである。

## 7 発展過程

最後にボールディングの発展過程にかんする考察にふれることにしよう。時間の経過とともに蓄積的に変化していくプロセスとして、ボールディングは発展（進化）過程と目的志向過程というものをあげている（ここで蓄積的なプロセスというのは、「再びもとの位置に規則的に戻ることがないプロセス」<sup>41)</sup>とさ

れている）。目的志向プロセス（teleological process）とは、「最後に達成すべき目標のイメージあるいは情報システムにしたがって行動に指針が与えられるようなプロセス」<sup>42)</sup>であって、目標があらかじめ行動者に与えられているものである。ちょうど設計図にしたがって建物を建てていくようなプロセスに当り、人間社会の場合にはあらかじめ設計された計画の実施の場合にこのようなプロセスがみられる。一方、発展的プロセス（evolutionary process）というのは、「複数の個体群が相互に関係を保ちつつ存在している場合におこる個体数の変化のダイナミックスによって引き起こされる」<sup>43)</sup>ようなタイプのものである。この場合には社会の構成要素であるところの各個体群が相互作用をもちながらもそれぞれ自律的なコースを歩んでいくため、システムの中に多様性、多元性が保持されるが、全体としての社会の進路は確固とした決定論的な形では描くことができない。

目的志向プロセスは一見したところでは効率的のように見え、事実不確実性がなく価値内容が単純な場合にはそうであるといえよう。したがって上述の発展的プロセスにおいても部分システムにかんしてはこうした目的志向型の計画モデルの活用が有効であるといえよう。たとえば企業の生産計画といったものがその例である。しかし、今日の複雑化した社会においては社会システム全体について文字通りの中央集権的計画を実行することは不可能であるか、可能であっても情報効率が高く、また外的条件の変化にたいする反応が遅れがちな剛構造となり、結果的に振幅の大きな変更を迫られるという意味で安定性にも欠けていると考えられる。したがって誤りを伸縮的に修正していくにはどのようなタイプの社会が好ましいかが問題になるが、ボールディングはこの点について、そのような組織は「単元的な組織ではなく、多元的な（poly lithic）性格をもつべきであり、……多くの準独立の

組織から構成され、諸変化について絶えず実験が行なわれるよう、組織間の移動がかなり活発にできるようでなければならない。」<sup>44)</sup>と述べている。

このようにして社会の動態としては、目的志向型でなく、多数の異質の集団の併存を許容する進化プロセスが重視されることになり、目的志向プロセスを社会システムの支配的原理にすることはできず、それを部分システムとして内部にふくむ形態が必要となるのである。

既に述べたように、漸進的發展プロセスとしてポールドィングは知識（広義）の蓄積をあげているわけであるが、ここで知識構造のダイナミズム、すなわち革新についてふれることにしよう。このような革新は経済發展の見地からみれば、シュンペーターが強調したところの新結合あるいはイノベーションと密接に関連している。ポールドィングはこのようなシュンペーター的見地を受けて、イノベーションに関連して経済發展の特徴を三つあげている。すなわち、革新、模倣、置きかえである。経済進歩のためにはまず変化をつくり出す者がいなければならず、シュンペーターは周知のようにこのような新結合（すなわち新製品、新しい生産方法、新しい販路、原料の新しい供給源、新しい組織の導入あるいは開拓）の遂行が資本主義發展の原動力を与え、この職能を担う者が企業者であると考えたわけである。この場合発明者と企業者が機能的に区別されている。新しい技術の創出のみでなく、それを実施に移していくことも社会的には重要性が高いのである。もちろんこの両機能を同一の人物が兼ねてもよく、また別の人物によって実行されてもよい。さらにこの革新を行なう主体は必ずしも個人である必要はなく、複数の人間から成るグループであってもよく、ともかく新しいことを行なう職能が重要だということになる。進歩が起るためには「どこかで誰かが、なにかを、これ

まで行なわれたことがなかったような仕方では、行なわれねばならない」のである。しかし、このようにして生み出された新機軸も十分に他者によって受容されなければ成功しない。たとえば社会の大部分が固定的な考えをもっていたり、組織や制度が硬直的であったりして（人々が進取的であったとしても組織や制度の変化にはタイム・ラグがあろう）、斬新な試みの実施にブレーキをかけることがあるかもしれない。したがって模倣と置きかえが重要である。

経済社会の發展を考える場合には、その原動力として一方ではテクノロジーや企業活動の領域におけるイノベーションが重要であるが、もう一方では一般の人々の思考様式、生活慣習あるいは精神文化というような言葉で表現できる分野における革新もそれと並んで重要であるといえよう。たとえば他者を単純に敵と味方に分けたりする二元的、対立的な見方の克服であるとか、あるいは国際社会において他国の利益の増進をはかりながら、自国も繁栄をはかるといった相互利益の同時的拡大の追求といったような社会観の進化が経済社会の高次化にとって大きな役割を果たしているといえよう。このような意味からポールドィングは「モラリストの役割は技術の領域において革新者が果たす役割に相当する」<sup>45)</sup>と述べて、モラリストの役割を重視している。モラリストとは倫理にかんする自分自身の観念および理念の創造者および伝播者のことであるが、こうした観念や世界観の革新ということも、けっして直ちには社会において定着せず、科学技術分野における新機軸の導入過程のように、時間を要し、新しい考えの誕生、社会への導入、一般への普及といった一連のステップを踏むのである（これは新観念の有効性、現実妥当性のテストのプロセスであると解釈することもできよう）。現実には社会観、価値観の上で旧来の狭い考え方が限界にぶつかっているような時代の局面において

新しい觀念の導入によって人々の行動に豊かな可能性が開かれる、といった経験を経て轉換が生ずることが多いものと考えられる。こうしたプロセスは学習過程を伴うのであり、上のような価値学習（選好や倫理の学習）は先にみた「情報圏」あるいは精神圏の重要な側面であって、その変化は複雑な様相を示し、単純には進行しないのである。そのような意味からこのような精神領域における革新者の出現の意味が大きいといえよう。テクノロジーおよび産業活動の場合にはシュンペーターが論じたように新結合の遂行者は特殊な類型であるところの企業者であったが、ポールディングは既にふれたように精神文化の分野でのモラリストの役割を重視するのであった（このような価値の分野での革新は、その一般的な觀念のみでなく、それを実行に移すこと、つまり新しい社会運営のルールを提唱、そのための説得が重要である）。

こうして二つの部類の革新、つまり(1)技術、産業領域での新機転、(2)社会観およびそれにもとづく社会的ルール、制度などの領域での新しいあり方の形成が考えられるが、これら二つのカテゴリーの革新はどちらかが一方的に先行して、他方がその結果として生ずるというのではなく、両者は相互に関連してバランスを保ちつつ、ダイナミックスを形づけているものであるといえよう（つまり“何ができるか”ということは現実にはつねに“何が望ましいか”ということと関連しているのである）。

## あとがき

以上、ケネス・E・ポールディング<sup>46)</sup>の社会システムにかんする所説を筆者なりの解釈を加え、関連事項をまじえて叙述してきたが、実際にポールディングが彼の多くの著書、論文、エッセイで論じているのは物質、生命を

ふくむはるかに広い体系である。しかし、本稿ではそのように余りに広く視野を拡大することが現実の社会・経済問題との距離を遠くする場合がありますことを考慮して、自然、生物等にかんする彼の所説にはあえて言及することを避け、社会にかんする事象（しかもその一部）のみに考察を限定した。

また以上で考察したところのポールディングの諸見解は必ずしもすべてが彼自身の独自の発案によるものではなく、多くの人々（とくに社会学者）が同様もしくは類似の所説を唱えているのであって、そうした他の社会科学者による諸見解にも言及しつつ、ポールディングの思想のもつ意義を明らかにすることができれば望ましいことであるが、本稿ではもっぱらポールディングの所説のみに視点を限定して考察することを主眼とした。

さらに一言すべきことは、一般にある理論あるいは思想を理解する目的は、究極的にはそれによって我々が直面する現実問題への洞察をうるためであるということである。ここでポールディングを取り上げた意図もそれによって現代経済の諸問題にかんして有意義な視点がえられるものと考えたからにはほかならない。今日国内経済、国際経済の状況とみると経済と政治、あるいは文化との関連が密接化している領域が重視され、その理解のためには総合的思考の必要性が高いと考えられる。ポールディングの所説もこうした現実の具体的局面の理解に適用しつつ考察することが望ましいのであり、本稿はあくまで一つの試論的考察であることをお断りしておきたい。

## 〔注〕

- 1) *Ecodynamics, A New Theory of Societal Evolution*, 1978 (Sage Publications). p. 163.
- 2) *Beyond Economics, Essays on Society, Religion and Ethics*, 1968 (The University of Michigan Press). 公文俊平訳、『経済学を超えて』（改訳版、学習研究社）、p. 358. 以

- 下 Beyond と略す。
- 3) *Economics as a Science*, 1970 (McGraw-Hill). 清水幾太郎訳、『科学としての経済学』(日本経済新聞社), p. 18~19, 以下 Science と略す。
  - 4) *Ecodynamics*, p. 190.
  - 5) *Beyond*, 邦訳 p. 365.
  - 6) *The Economy of Love and Fear, A Preface to Grant Economics*, 1973 (Wadsworth Publishing Co.). 公文俊平訳、『愛と恐怖の経済』(佑学社) p. 49. 以下 Love と略す。
  - 7) *Love* 邦訳 p. 49.
  - 8) 同上, p. 50.
  - 9) 同上, 同ページ。
  - 10) *A Primer on Social Dynamics, History as a Dialectics and Development* 1970 (the Free Press). 横田洋三訳、『社会動学入門』(竹内書店), p. 48. 以下 *Social Dynamics* と略す。
  - 11) *Beyond* 邦訳, p. 367~8.
  - 12) 同上, p. 368.
  - 13) 同上, p. 334.
  - 14) 同上, p. 335.
  - 15) 同上, p. 310.
  - 16) 狭義に限定された意味では文化とは芸術, 宗教, 文芸, 科学などの諸活動を示し, 「表現的シンボリズムと意味の領域」(ダニエル・ベル)といった言葉で表わされる。一方広義においてはクラッホーンによれば「文化とは後天的, 歴史的に形成された外面的および内面的な生活様式の体系であり, 集団の全員または特定の構成員によって共有されるもの」というように一般的に定義される。他方, T.S. エリオットは「文化というものは単に幾種かの活動の総計ではなくて, ひとつの生き方である」という考えを示しており, またオルテガによれば, 「文化とは人間が自分の生に与える解釈である」ということになる。なお本文中のボールディング自身の説明については, *Boulding, The "Two Cultures", in Collected Papers, Vol. V*, 1974 (Colorado Associated University Press), p. 412 を参照。
  - 17) *Science*, 邦訳 p. 155~6.
  - 18) *Beyond*, 邦訳 p. 310.
  - 19) *The Basis of Judgments in Economics*, in Sidney Hooke (ed.) *Human Values and Economic Policy*, 1967 (New York University Press).
  - 20) *Science* 邦訳, p. 171.
  - 21) 同上, 同ページ。なお効用の相互依存の問題はボールディング以外にも若干の人々によって分析されており, その一例としてホックマン, ロジャースをあげることができる。  
Hochman, H. and Rodgers, J. "Pareto Optimal Redistribution", *American Economic Review* (September 1969) p. 542-557.
  - 22) *Beyond* 邦訳, p. 361.
  - 23) 同上, p. 435.
  - 24) 同上, 同ページ。
  - 25) 同上, 同ページ。
  - 26) 同上, p. 440.
  - 27) *The Image : Knowledge in Life and Society*, 1965 (The University of Michigan Press), 大川信明訳『ザ・イメージ, 生活の知恵・社会の知恵』(誠信書房), p. 4.
  - 28) *Beyond* 邦訳, p. 225.
  - 29) 同上, p. 226.
  - 30) 同上, p. 230.
  - 31) 同上, 同ページ。
  - 32) 同上, 同ページ。
  - 33) Snow, C. P., *The Two Cultures : And a Second Look*, 1964 (Cambridge at the University Press), 松井卷之助訳, 『二つの文化と科学革命』(みすず書房), p. 9-10.
  - 34) *Beyond* 邦訳, p. 232.
  - 35) 同上, p. 313.
  - 36) 同上, 同ページ。
  - 37) 同上, 同ページ。
  - 38) *The Meaning of the 20th Century, The Great Transition*, 1964 (Harper and Row Publishers), 清水幾太郎訳, 『二十世紀の意味』(岩波書店), p. 145.
  - 39) 同上, p. 94.
  - 40) 同上, p. 96.
  - 41) 同上, p. 27.

ボールディングの社会システム論（江沢）

- 42) 同上, p. 12-13.
- 43) 同上, p. 18.
- 44) *The Organizational Revolution, A Study in the Ethics of Economic Organization*, 1953 (Harper and Brothers). 岡本康雄訳, 『組織革命』(日本経済新聞社), p. 145.
- 45) *The Organizational Revolution* 邦訳, p. 7.
- 46) ボールディングの経歴について簡単にふれておくことにしよう。ボールディングは1910年、イギリスのリバプールに生まれ、オック

スフォード大学を卒業し、1948年にアメリカに帰化した。ながらくミンガン大学で教えていたが、1968年からコロラド大学に移り、現在同大学の教授であり、また同大学の行動科学研究所 (Institute of Behavioral Science) における「一般社会経済動態研究プログラム」(the Program of Research on General Social and Economic Dynamics) のディレクターを務めている。